

日本赤十字社の気候変動対応にかかるアクション・プラン

目標

日本赤十字社気候変動対応基本方針に基づき、日本赤十字社が従前から取り組んできた災害救護や講習などの事業を充実発展させることにより、人道上の喫緊のニーズに対応します。

また、環境に配慮した事業運営を実施することにより、日本政府のカーボンニュートラル達成目標時期（2050年）までを見据え、まずは2022年度を基準として、2030年度までに温室効果ガス排出量年平均1%以上の削減を目指します。

救う（気象災害による被災者の支援）

- 近年頻発化している豪雨災害等において、従前からの医療救護を更に強化するとともに多様な被災者ニーズに対応した活動も展開します。
- 行政や NPO 等との連携を図ることにより、近年、災害時に多様化してきた避難形態に応じた被災者支援活動を展開します。
- 国際赤十字のネットワークの一員として、気候変動の影響による世界各地の喫緊の人道危機への支援を行います。
- 全国統一の救護員育成体系に基づく研修・訓練を計画的に実施し、気象災害への対応を含む救護実践力の向上を図ります。
- 世界各地で気候変動の影響により増加する災害や感染症等の人道課題に向き合う赤十字・赤新月社の対応能力を高める支援を行います。

そなえる（気候変動による被害の防止・軽減）

- 暑熱環境下の熱中症対策等の健康被害防止に関する講習や多発する水辺の事故防止に関する講習を継続的に実施します。
- 暑熱環境下の災害発生時にボランティア活動における安全確保と被災者支援の両面から熱中症を予防する活動を推進します。
- 気象災害を含む災害発生時に地域住民が自らの命を守るための行動を取ることができるよう、必要な知識と技術を身に着けるための赤十字講習や赤十字防災セミナーを実施します。
- 気候変動の脅威に晒されている国の赤十字・赤新月社を通じて、災害や感染症等の脅威に負けないコミュニティづくりへの支援を行います。
- 気象災害を含む災害発生時に被害を受けやすい人々が自らの命を守るための行動を取ることができるよう、必要な知識と技術を身に着けるための赤十字講習や赤十字防災セミナーを実施します。

とめる(温室効果ガスの排出量削減などへの取組み)

- 公用車を新車調達する場合は、事業実施に支障のない範囲で電動(電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車)とします。
- 建物及び機器のエネルギー効率を高めるため、エネルギー使用状況の把握、運用面での改善、設備・機器更新時におけるエネルギー効率の高い設備・機器の導入を進めます。
- 業務遂行において、事務及び事業に支障のない範囲内で次の取組みを行います。
 - ・ 空調設備の適正運転を行います。
 - ・ クールビズ、ウォームビズを励行します。
 - ・ WEB 会議システムを積極的に活用します。

広める・つなげる(活動の輪を広げる)

- 気候変動・環境問題への関心を高めるためのキャンペーンを毎年実施し、個人や組織レベルでの行動を促進します。
- 気象災害を含む災害発生時に地域住民が自らの命を守るための行動を取ることができるよう、必要な知識と技術を身に着けるための赤十字講習や赤十字防災セミナーを実施します。(再掲)
- 他の企業・団体との連携により、気候変動の適応及び緩和に繋がる事業を推進します。
- 各国の赤十字・赤新月社と情報や知見、経験を共有し、ともに気候変動対応を進めます。

考える(PDCA サイクルを回す)

- 防災・減災に関するこれまでの知見を普及するとともに、防災・減災に関する今後の事業展開に活かすため、気候変動を含めた防災に関する有識者とのネットワークを確立し、アカデミック人材を育成します。
- 気象災害を含む災害発生時に地域住民が自らの命を守るための行動を取ることができるよう、必要な知識と技術を身に着けるための赤十字講習や赤十字防災セミナーを継続的に実施するため、ボランティア指導員・指導者の育成を行います。
- 国内外における気象災害時に備え、前述の各取組みを継続して実施するため、保健医療 ERU 要員、日赤災害医療コーディネーター及びスタッフ並びに赤十字講習指導員や赤十字防災セミナー指導者等の育成を行います。